古石ひでさと4期目に向かっての議会活動
古石 ひでさと
後援会だより
URL：http://古石.com/

第 ３８４７号
発行令和３年９月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

道内緊急事態３０日まで

道内緊急事態30日まで

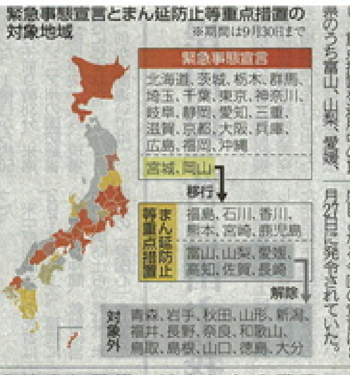
きょう延長決定 18都府県も

政府は8日、21都道府県に発令中の新型コロナウイルス緊急事態宣言を、北海道など19都道府県で延長する方針を固めた。12日の期限を30日とする。政府内には、北海道の医療体制は宣言地域の中で最も改善しているとして、まん延防止等重点措置に移行すべきだとの意見があったが、鈴木直道知事の延長の要望を受け入れた。9日に専門家らによる基本的対処方針分科会に諮り、政府対策本部で決定する。政府の新型コロナ対策分科会は8日、医療の逼迫状況をより重視する宣言解除の新しい基準を公表した。（3面＝第5波抑止正念場）

解除へ新基準

医療体制重視

緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の対象地域　※期間は9月30日まで


緊急事態宣言
北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄
宮城、岡山
移行
まん延防止等重点措置
福島、石川、香川、熊本、宮崎、鹿児島
富山、山梨、愛媛、高知、佐賀、長崎
解除
対象外
青森、岩手、秋田、山形、新潟、福井、長野、奈良、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、大分

宣言地域の中で宮城、岡山両県は重点措置に移行し、重点措置を適用中の12県のうち富山、山梨、愛媛、高知、佐賀、長崎6県を解除する意向。北海道への3度目となる今回の宣言は8月27日に発令されていた。

政府高官は「知事の要望と共に札幌市の指摘を重く見た」と話した。

菅義偉首相は8日、西村康稔経済再生担当相らと官邸で約1時間協議した。その後、記者団に9日に延長などを決定する考えを示し、「医療体制の状況などを重視して判断したい」と述べた。

公表された宣言の新しい解除基準は、今まで以上に医療逼迫の状況を重視するため、解除に当たっては重症者や中等症者の数が「継続して減少傾向にある」との項目を追加した。

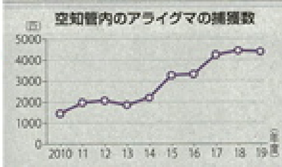
従来の指標は、直近1週間の人口10万人当たりの新規感染者数が25人以上の場合、宣言発令の目安となるステージ4（爆発的感染拡大）としていた。解除の新基準は、新規感染者数が2週間程度安定して減っていることを前提としつつ、具体数にはこだわらない。また「病床使用率と重症病床使用率が50％未満」「自宅療養と入院先調整中の人数の合計が大都市圏で10万人当たり60人程度に減少」との条件も挙げた。新基準は今回の解除判断から適用するとした。北海道は新規感染者や病床使用率などで解除に該当していた。

延長で宣言の対象は北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄となる。首相は9日に記者会見する。3日に自民党総裁選への不出馬を表明した後初めてで、退陣理由も説明するとみられる。（荒谷健一郎、佐藤陽介）

アライグマ食害深刻

ここ10年 管内の捕獲数 道内最多

空知管内でアライグマの食害が深刻だ。農産物を食い荒らし、本年度はすでに100万円以上の損失が出た生産者も。ここ10年の空知の捕獲数は道内14管内で最も多く、特に南空知の被害が大きい。道は昨年度から管内の2町をモデル自治体に選び、監視カメラや情報通信技術（ICT）を活用した実態把握に着手している。（斉藤千絵）



2町モデル 実態把握へ

「こんなに被害が出たのは初めて」。月形町北農の農業者、永井宗徳さん(66)はビニールハウスを見渡して肩を落とす。

狙われたのは、町特産で、しま模様のない真っ黒な皮が特徴の「ダイナマイトスイカ」だ。本年度は約1500玉を出荷予定だったが、ほぼ3分の1が被害を受けた。被害総額は100万円以上に上り、永井さんは「一晩で10個以上、ダメになったこともある。収入にならなければ、やめざるを得ない」とつぶやく。

月形町南札比内でメロンなどを生産する明田大樹さん(36)は今年初めて、畑近くに箱わなを設置した。3月に10日間ほど仕掛け、計7匹を捕獲。作物に被害はなかったが、明田さんは「箱わなの隙間から手を入れておとりのエサだけを持ち去るなど賢い。わなの入り口以外をシートで覆うなど試行錯誤した」と話す。

㊤食害が深刻なアライグマ（環境省ホームページより）
㊦明田大樹さん宅に設置していた箱わな

アライグマは1970年代にテレビアニメの影響で人気となり、ペットとして日本に輸入されて以降、捨てられたり逃げ出したりして野生化した。空知管内の2019年度の捕獲数は4394匹で、10年の約3倍に増加。被害額は約2600万円に上る。特に南空知は約2500匹と約6割を占める。各市町村は箱わなの設置費用を助成するなどしているが、効果は限定的だ。

こうした中、道は昨年度から南幌町南幌線の畑作地帯6平方㌔をモデル地区に設定し、500㍍四方に1個の箱わなを配置する捕獲事業を始めた。新十津川町内でも畑と森林が隣接する地区での生態を探るため、24基の箱わなを設置。わなに付いたカメラで反応などを記録できるほか、捕獲すると即時に通知される。

道は24年度までの3カ年で成果や課題を分析し、詳しい生態やわなの設置場所、時期や種類に適したエサなどを示す効果的な年間プログラムを策定する方針。道自然環境課は「道内各地の特性に柔軟に対応できる汎用性の高いプログラムにしたい」としている。

行動制限11月にも緩和

旅行・会食 接種が条件

政府が新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する11月ごろをめどに、緊急事態宣言の発令されている地域などでも行動制限を緩和する案をまとめたことが8日、分かった。ワクチン接種や検査の陰性証明を条件に県をまたぐ旅行や大規模イベントを認めるほか、飲食店での酒類提供も容認する。政府は9日の対策本部会合で決定する見通しだ。

コロナと共存しながら経済活動を本格再開させる方向に大きくかじを切る形となるが、専門家らの間には感染収束が見通せない中で制限を緩和することに慎重な意見もある。本格的な緩和を前に実証実験を実施し、運用面などの課題を整理する。

行動制限緩和案のポイント

- 新型コロナウイルスワクチンの接種が進展する11月ごろをめどに行動制限を緩和
- 緊急事態宣言地域などでもワクチン2回接種や検査の陰性証明を条件に県をまたぐ旅行や出張を認める
- 5000人を上限とする大規模イベントの人数制限も緩和する
- 一定の感染対策を実施した認証店であれば、飲食店での酒類提供を容認する
- 感染拡大が急速に進み、医療提供体制の逼迫（ひっぱく）が懸念される場合は、再び行動制限を強める

政府は現在、宣言地域などで県をまたぐ旅行や出張の自粛を要請しているが、ワクチンを2回接種した人や、陰性証明を所持する人は対象外とする。同様の条件で、5千人を上限とする大規模イベントの人数制限も緩和する。

飲食店については一定の感染対策を実施した認証店であることを条件に酒類の提供を認める。ワクチン接種や陰性証明があれば会食の人数制限も緩和する方向だ。

これらの制限は飲食店や旅行業界などへの打撃が大きく、経済界から緩和の要望が上がっていた。政府は、ワクチン接種と陰性証明を組み合わせれば、他人に感染させるリスクを抑えることが可能と判断した。

ただ変異株の流行などで感染拡大が急速に進み、医療提供体制の逼迫が懸念される場合は、再び行動制限を強める方針

第5波抑止正念場

道、連休控え再拡大警戒

19都道府県 緊急事態延長へ

フォーカス FOCUS

道内の新型コロナウイルスの感染状況を確認した道の対策本部会議＝8日

道内への新型コロナウイルスの緊急事態宣言が今月末まで延長される方向となった。鈴木直道知事は8日、感染状況が改善しつつある現状を「重要な局面」とし、再拡大を防ぐ正念場と位置づけた。事前に宣言延長の必要性を政府に伝えていた知事は要望が通った形となり、今後は感染力の強いデルタ株による「第5波」をさらに抑え込み、社会経済活動を本格的に再開する素地を整えられるかが問われる。（1面参照）

緊急事態宣言解除

新基準ポイント
- 病床使用率や重症病床使用率が50％未満で、入院率が改善傾向
- 重症や中等症の患者が継続して減少傾向
- 自宅療養と入院先調整中の人の合計が大都市圏で10万人当たり60人程度に向かって確実に減少し、その他の地域でも減少傾向または適正な規模
- 救急搬送が困難な事例が大都市圏で減少傾向
- 新規感染者数が2週間ほど継続して安定的に下降傾向

従来の考え方
- 病床使用率や新規感染者数などの指標を基に「ステージ4」から「ステージ3」に下がることを目安とし、総合的に判断

知事は政府が延長方針を固める直前の8日夕、道庁内で記者団に「新規感染者数などは（従来の）国の基準を上回っている。特に札幌は厳しい」と強調。西村康稔経済再生担当相に前日「直ちに強い措置を解除できる状況ではない」と電話で申し入れたことを明かした。道内は出張や旅行で首都圏の影響を受けやすいことを踏まえて「日本全体で対応を考えるべきだ」と訴え、西村氏と認識を共有したという。

全道の病床使用率が宣言の目安を下回っていることもあり、当初、道庁や道議会では疲弊した事業者の経営のためにもまん延防止等重点措置への緩和を求める意見も多かった。一方、今月後半に連休を控え、中途半端に対策を緩めれば再拡大を招くとの懸念も強い。

道と札幌市は7日までに宣言延長の必要性で一致し、道の感染症対策本部には専門家から解除への慎重論が複数寄せられた。道は10～11月の早い時期に全希望者のワクチン2回接種を終える政府目標に沿い、延長期間を通じて遅れ気味の接種を進め、道民生活の正常化へ道筋を付けたい考えだ。

道は10日にも対策本部会議を開き、当初期限後の13日以降の具体的な対策を決める。道民や事業者への要請内容に大きな変更はないとみられ、酒類を提供する飲食店への休業要請などの強い措置を講じる地域を現行の札幌市を含む石狩管内、旭川市、小樽市の10市町村のまま維持するかが焦点となる。（村田亮）

6道県が延長要請

医療逼迫で

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令されている北海道など6道県からは、期間延長を要請する声が相次いで上がっていた。医療が逼迫し、病床使用率が高止まりしていることなどを理由に挙げた。

群馬県の山本一太知事は「病床の稼働が高いレベルで推移し、重症者数も減らない。宣言を解除できる状況ではない」と強調した。

滋賀県の三日月大造知事は「感染状況は減少傾向にある」とした一方「新規陽性者数はまだ下がりきっておらず、医療提供体制の非常事態は脱せていない」と説明した。

愛知県の大村秀章知事は「感染状況が劇的に収まることはない」として、西村康稔経済再生担当相に「今の状況では、解除は難しい」と電話で伝えたと述べた。

静岡、埼玉の両県は、延長を求める要望書を政府に提出したという。

道内の感染状況（7日現在）	10万人当たりの新規感染者（直近1週間）	病床使用率※	重症者の病床使用率	10万人当たりの療養者※
全道	30.9人	37.0%	18.2%	54.0人
札幌市	45.9人	55.5%	30.8%	75.0人
石狩管内（札幌市を除く）	13.0人	22.5%（札幌市を除く道央圏）	11.0%（札幌市を除く全道）	25.5人（札幌市を除く道央圏）
小樽市	18.7人			
旭川市	44.7人	36.1%（道北圏）		68.1人（道北圏）
道の警戒ステージ4の目安	25人以上	50%以上	50%以上	30人以上
ステージ3の目安	15人以上	20%以上	20%以上	20人以上

※全道と札幌市以外の病床使用率は3次医療圏ごとの数値

感染指標なお厳しく

全道「ステージ４」水準

道が8日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で報告した道内の感染状況によると、全道の主な指標はおおむね改善傾向が見られるものの、新規感染者数と療養者数は道の警戒ステージで最も深刻な「4」の基準を超えるなど、依然厳しい状況が続いている。

道によると、全道の10万人当たりの新規感染者数（7日までの1週間）は30・9人（札幌市は45・9人）。道内で感染「第5波」のピーク期だった8月25日の68・2人（札幌市は102・9人）から2週間で半分以下に減ったが、道の警戒ステージ4の基準「25人」を大きく上回る。10万人当たりの療養者数も今月7日時点で全道が54・0人、札幌市が75・0人で、いずれも高い水準だ。医療提供体制の負荷も軽減されていない。最も感染者数が多い札幌市の7日時点の病床使用率は55・5％。約2週間前の8月25日の57・1％からほぼ横ばい状態となっている。

重症者用病床の使用率は、この2週間でむしろ悪化した。今月7日時点で全道は18・2％（8月25日時点で12・6％）、札幌市は30・8％（同15・4％）だった。いずれも道の警戒ステージ4の基準には達していないが、道は「療養者の症状悪化などによりさらなる増加も懸念される」と危機感を示した。（内藤景太、岩崎あんり）